



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月31日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
 コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	2,268	1.4	300	5.3	315	8.5	217	25.7
28年7月期	2,236	0.5	284	24.8	290	26.2	173	29.9

(注)包括利益 29年7月期 271百万円 (88.9%) 28年7月期 143百万円 (50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	80.95		7.0	8.3	13.2
28年7月期	65.05		6.0	7.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	3,905	3,205	82.1	1,191.61
28年7月期	3,657	2,979	81.5	1,107.41

(参考) 自己資本 29年7月期 3,205百万円 28年7月期 2,979百万円

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	220	28	89	1,637
28年7月期	234	41	76	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		22.00	22.00	44	25.6	1.5
29年7月期		0.00		20.00	20.00	48	22.5	1.6
30年7月期(予想)		0.00		19.00	19.00			

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成29年7月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130	0.7	150	1.0	157	0.2	106	0.5	39.40
通期	2,300	1.4	310	3.3	320	1.4	219	0.6	81.41

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期	2,720,223 株	28年7月期	2,720,223 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年7月期	30,366 株	28年7月期	29,760 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

29年7月期	2,690,156 株	28年7月期	2,663,017 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	2,146	1.1	273	1.8	293	5.4	202	23.6
28年7月期	2,123	0.6	268	26.4	278	27.8	163	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	75.21	
28年7月期	61.48	

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年7月期	3,889		3,213		82.6	1,194.72	
28年7月期	3,662		3,003		82.0	1,116.26	

(参考) 自己資本 29年7月期 3,213百万円 28年7月期 3,003百万円

(注)当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年9月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調が続いてきましたが、米国政権の経済政策・新興国の景気減速懸念・不安定な国際情勢などから企業収益の低下も想定され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、サービスインテグレーション事業の受注が好調で2,268百万円（前期比1.4%増）、売上総利益は、売上高の増加により698百万円（前期比4.9%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が、研究開発費の増加等により398百万円（前期比4.5%増）となったものの、売上総利益が増加したことにより、300百万円（前期比5.3%増）となりました。経常利益については、営業外収益が17百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、315百万円（前期比8.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が316百万円（前期比16.2%増）、税金費用は98百万円（前期比0.4%減）となり、その結果、217百万円（前期比25.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、ASPサービス関連のシステム開発の増加への対応による社内人員再配分の影響により、売上高は1,733百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は199百万円（前期比14.4%減）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスが堅調に推移し、関連するシステム開発も増加したことから、売上高は474百万円（前期比32.7%増）、セグメント利益は118百万円（前期比78.9%増）となりました。

2) 今後の見通し

来期の我が国の経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善などから引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国政権の経済政策・新興国の景気減速懸念は拭いきれず、景気の先行きに不透明な状況は依然続くものと考えられます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のIT投資欲は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向が表れており、当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続き高品質なシステムを提供すべく開発・サポート体制と営業面での充実を図ります。

サービスインテグレーション事業では、クラウド化が進むなか当社ASP・SaaS製品(Pt-school、Pt-fitness)によるハイレベルなサービスの強化に加え、関連システムの受注にも力を入れてまいります。

また、農業分野は引き続きi-農業の具現化促進に向けて様々な研究・チャレンジを行ってまいります。

以上のことから来期売上高は2,300百万円（当期比1.4%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に一層努めますが402百万円（当期比1.0%増）を予想しております。

（営業利益）

売上高の増加、販売費及び一般管理費の増加により310百万円（当期比3.3%増）を予想しております。

以上により、平成30年7月期は売上高2,300百万円（当期比1.4%増）、営業利益310百万円（当期比3.3%増）、経常利益320百万円（当期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益219百万円（当期比0.6%増）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、3,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が105百万円、売掛金が66百万円、投資有価証券が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、700百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円の増加となりました。これは主に、借入金で44百万円減少したものの、未払法人税等が39百万円、退職給付に係る負債が10百万円、繰延税金負債が16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,205百万円となり、前連結会計年度末に比べて225百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益217百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により44百万円減少し、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、1,637百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は220百万円（前期は234百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費32百万円、売上債権の増加による資金の減少58百万円、法人税等の支払額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は28百万円（前期は41百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、その他の資産に関する支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は89百万円（前期は76百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出44百万円、配当金の支払額44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	73.1	75.4	77.4	81.5	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	52.0	157.8	81.3	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	0.4	0.2	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.7	85.2	121.2	169.7	339.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成29年7月期）の配当は、1株当たり20円とさせていただきました。また、当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。次期（平成30年7月期）の配当につきましては、1株当たり19円の水準（株式分割前換算20.9円）を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1) ミッション

- ① 「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
- ② 世界に通用する「P（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
- ③ 「ダイヤモンド経営」を実践します。

2) ビジョン

- ① 高付加価値を創造する企業を目指します。
- ② 社員満足度の高い会社を目指します。
- ③ 社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3) バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

- ① 「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
- ② 「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
- ③ 「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなるチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のIT活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ERPパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるCMMIの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1) ソフトウェア開発関連

- ① 幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
- ② ソリューションサービス業務の拡大。
- ③ 当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2) その他

- ① 高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるCMMIの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4) 優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,447	1,837,991
売掛金	317,510	383,582
仕掛品	19,634	46,330
繰延税金資産	35,306	36,523
その他	41,447	24,158
貸倒引当金	△1,686	△1,975
流動資産合計	2,144,661	2,326,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	981,961	983,711
減価償却累計額	△577,124	△599,237
建物及び構築物（純額）	※1 404,836	※1 384,473
土地	※1 796,257	※1 796,257
その他	127,355	143,128
減価償却累計額	△116,100	△121,468
その他（純額）	11,254	21,659
有形固定資産合計	1,212,349	1,202,390
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	215,969	297,647
繰延税金資産	7,221	138
その他	68,622	72,195
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	290,613	368,781
固定資産合計	1,512,535	1,578,974
資産合計	3,657,197	3,905,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,203	11,648
1年内返済予定の長期借入金	※1 44,824	※1 8,775
未払法人税等	27,487	67,044
賞与引当金	78,000	78,000
プログラム保証引当金	1,412	1,118
受注損失引当金	10,500	6,000
その他	262,909	264,017
流動負債合計	432,336	436,605
固定負債		
長期借入金	※1 8,775	—
退職給付に係る負債	132,752	143,380
長期末払金	102,420	102,420
繰延税金負債	—	16,437
その他	1,464	1,481
固定負債合計	245,412	263,720
負債合計	677,748	700,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,496	287,548
利益剰余金	2,222,319	2,395,236
自己株式	△11,988	△12,732
株主資本合計	2,880,087	3,052,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,360	152,949
その他の包括利益累計額合計	99,360	152,949
純資産合計	2,979,448	3,205,260
負債純資産合計	3,657,197	3,905,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	2,236,217	2,268,042
売上原価	※3 1,570,155	※3 1,569,653
売上総利益	666,062	698,388
販売費及び一般管理費	※1 381,254	※1,※2 398,356
営業利益	284,807	300,032
営業外収益		
受取利息	376	265
受取配当金	3,871	4,742
為替差益	—	3,492
受取家賃	6,134	5,868
その他	4,063	3,331
営業外収益合計	14,445	17,700
営業外費用		
支払利息	1,502	584
為替差損	5,519	—
障害者雇用納付金	1,200	1,200
その他	231	519
営業外費用合計	8,452	2,303
経常利益	290,800	315,429
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
減損損失	※4 18,499	—
特別損失合計	18,499	—
税金等調整前当期純利益	272,301	316,429
法人税、住民税及び事業税	90,803	99,997
法人税等調整額	8,258	△1,325
法人税等合計	99,062	98,671
当期純利益	173,239	217,757
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	173,239	217,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	173,239	217,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,563	53,588
その他の包括利益合計	※1 △29,563	※1 53,588
包括利益	143,675	271,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,675	271,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,728	265,965	2,092,710	△11,376	2,708,027
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	21,531	21,531	—	—	43,062
剰余金の配当	—	—	△43,629	—	△43,629
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	173,239	—	173,239
自己株式の取得	—	—	—	△611	△611
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	21,531	21,531	129,609	△611	172,059
当期末残高	382,259	287,496	2,222,319	△11,988	2,880,087

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,923	128,923	2,836,951
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	43,062
剰余金の配当	—	—	△43,629
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	173,239
自己株式の取得	—	—	△611
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,563	△29,563	△29,563
当期変動額合計	△29,563	△29,563	142,496
当期末残高	99,360	99,360	2,979,448

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,496	2,222,319	△11,988	2,880,087
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△44,841	—	△44,841
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	217,757	—	217,757
自己株式の取得	—	—	—	△775	△775
自己株式の処分	—	51	—	31	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	51	172,916	△744	172,223
当期末残高	382,259	287,548	2,395,236	△12,732	3,052,311

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,360	99,360	2,979,448
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△44,841
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	217,757
自己株式の取得	—	—	△775
自己株式の処分	—	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,588	53,588	53,588
当期変動額合計	53,588	53,588	225,812
当期末残高	152,949	152,949	3,205,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,301	316,429
減価償却費	37,674	32,394
減損損失	18,499	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△170	289
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,000	—
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	235	△293
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,500	△4,500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,093	10,628
受取利息及び受取配当金	△4,247	△5,008
支払利息	1,502	584
為替差損益（△は益）	5,465	△3,408
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△999
売上債権の増減額（△は増加）	44,604	△58,535
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,016	△25,856
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,257	4,445
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,413	3,154
その他の資産の増減額（△は増加）	△7,993	18,996
その他の負債の増減額（△は減少）	21,426	△5,774
その他	17	71
小計	379,255	282,616
利息及び配当金の受取額	4,247	5,008
利息の支払額	△1,382	△648
法人税等の支払額	△147,642	△66,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,479	220,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△10,587	△17,746
無形固定資産の取得による支出	△2,645	△1,403
投資有価証券の取得による支出	△8,254	△4,460
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他の資産に関する支出	△19,688	△5,747
その他の資産に関する収入	28	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,147	△28,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,751	△44,824
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,062	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△611	△692
配当金の支払額	△43,634	△44,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,934	△89,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,465	3,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,931	105,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,515	1,532,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,532,447	※1 1,637,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
建物及び構築物	360,826千円	341,399千円
土地	661,425	661,425
計	1,022,252	1,002,825
対応する債務		
	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	44,824千円	8,775千円
長期借入金	8,775	—
計	53,599	8,775

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
役員報酬	85,800千円	87,100千円
従業員給与及び手当	74,337	73,251
賞与引当金繰入額	9,040	7,520
プログラム保証引当金繰入額	1,412	1,118
退職給付費用	1,757	1,397
研究開発費	—	15,835
貸倒引当金繰入額	△170	289

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	—千円	15,835千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
	10,500千円	△4,500千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
農業関連設備	構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品他	18,499千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

静岡県袋井市の農業関連設備について、農業のICT化への取組みにより、今後、研究開発目的での利用が増していくことから、事業用資産から研究開発用設備への用途の見直しを行うこととしました。

これに伴い、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記減損損失の内訳は、建物0千円、構築物7,416千円、機械及び装置9,114千円、車両運搬具0千円、工具、器具及び備品1,968千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△47,262千円	77,217千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△47,262	77,217
税効果額	17,699	△23,628
その他有価証券評価差額金	△29,563	53,588
その他の包括利益合計	△29,563	53,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2,005,425	55,350	—	2,060,775
合計	2,005,425	55,350	—	2,060,775
自己株式				
普通株式（注）1, 3	22,246	300	—	22,546
合計	22,246	300	—	22,546

(注) 1. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 発行済株式の普通株式の増加55,350株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月22日 定時株主総会	普通株式	43,629	22.0	平成27年7月31日	平成27年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	44,841	利益剰余金	22.0	平成28年 7月31日	平成28年 10月26日

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2,060,775	412,155	—	2,472,930
合計	2,060,775	412,155	—	2,472,930
自己株式				
普通株式（注）1, 3	22,546	5,130	70	27,606
合計	22,546	5,130	70	27,606

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加412,155株は、平成28年8月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加5,130株のうち、4,509株は、平成28年8月1日の株式分割による増加であり、621株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	44,841	22.0	平成28年7月31日	平成28年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	48,906	利益剰余金	20.0	平成29年 7月31日	平成29年 10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	1,732,447千円	1,837,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,532,447	1,637,991

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,847,649	357,678	2,205,328	30,889	2,236,217	—	2,236,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,095	6,095	△6,095	—
計	1,847,649	357,678	2,205,328	36,985	2,242,313	△6,095	2,236,217
セグメント利益又は損失 (△)	233,677	65,970	299,647	△20,239	279,407	5,400	284,807
セグメント資産	1,158,705	173,710	1,332,416	53,974	1,386,391	2,270,806	3,657,197
その他の項目							
減価償却費	26,589	3,976	30,566	7,108	37,674	—	37,674
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	205	1,378	1,583	8,708	10,292	—	10,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,733,760	474,793	2,208,553	59,488	2,268,042	—	2,268,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90	—	90	6,384	6,474	△6,474	—
計	1,733,850	474,793	2,208,643	65,873	2,274,516	△6,474	2,268,042
セグメント利益又は損失 (△)	199,985	118,041	318,027	△7,558	310,468	△10,435	300,032
セグメント資産	1,140,384	262,648	1,403,032	50,129	1,453,161	2,452,424	3,905,585
その他の項目							
減価償却費	24,610	6,259	30,870	1,524	32,394	—	32,394
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,735	6,576	18,311	2,407	20,719	—	20,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,107円41銭	1株当たり純資産額	1,191円61銭
1株当たり当期純利益金額	65円05銭	1株当たり当期純利益金額	80円95銭

（注）1. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成28年7月31日）	当連結会計年度末 （平成29年7月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,979,448	3,205,260
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,979,448	3,205,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	2,690,462	2,689,856

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	173,239	217,757
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	173,239	217,757
普通株式の期中平均株式数（株）	2,663,017	2,690,156

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、平成29年7月13日の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年7月31日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,472,930株
今回の分割により増加する株式数	247,293株
株式分割後の発行済株式総数	2,720,223株
株式分割後の発行可能株式総数	6,912,000株（変更なし）

（3）分割の日程

基準日の公告日	平成29年7月16日（日）
基準日	平成29年7月31日（月）
効力発生日	平成29年8月1日（火）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。